

選べる e-GIFT 利用約款

本利用約款（以下「本約款」という）は全日空商事株式会社（以下「当社」という）が提供するマルチギフトサービス「選べる e-GIFT」を利用するすべての利用者に適用される条件を定めます。

第1条 （用語の定義）

本約款において、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

（1） 選べる e-GIFT： 当社が発行し、当社提携先の電子マネーやギフト券等から利用者または利用者が配布する第三者が選んで使用できるギフト券のことをいいます。なお、発行される選べる e-GIFT の有効期限は、当社が当社の有するシステムにて有効期間開始日を設定した日から6ヶ月とします。

（2） 利用者： 本約款に同意した上で、選べる e-GIFT を利用する者（第2条に定める代理店含む法人またはその他の団体）とします。

第2条 （代理店特約）

選べる e-GIFT の利用について、選べる e-GIFT の購入を希望する第三者（以下「導入事業者」）を代理して本規約に同意する者（以下「代理店」といいます。）が申し込む場合、代理店は、本規約に基づく契約者の義務を負い、かつ、当社に対し、代理店が導入事業者を代理して本規約に同意する権限を導入事業者から得ていることを表明し、本規約が導入事業者にも適用されることにつき保証するとともに、導入事業者に対し、本規約に定める契約者の義務を課すものとし、導入事業者による当該義務の遵守につき一切の責任を負うものとします。なお、この場合、代理店は当該導入事業者について、当社に対し別途当社が定める方法にて事前に通知するものとします。

第3条 （申込みと個別契約の成立）

1. 利用者から当社への選べる e-GIFT の申込みは、当社所定の発注書（以下「発注書」という）を用いて行うものとします。
2. 利用者が選べる e-GIFT の購入を希望する場合、発注書に選べる e-GIFT の種類、額面、枚数、納品場所、使用用途等の必要事項を明記の上、所定の方法にて申し込み、申込みを行うものとします。
3. 当社が利用者に対し申込み内容を承諾する旨を通知した時点で個別契約が成立するものとします。

第4条 （価格）

1. 選べる e-GIFT の価格は、発行ギフト額面によらず、下記が適用となります。

基本価格：1 件あたりギフト額面 + 50 円（非課税）

LINE Pay・QUO カード Pay を含む場合：額面 + 100 円（非課税）

PayPay マネーライト・セブン銀行 ATM 受取（利用料法人負担）を含む場合：額面 + 250 円（非課税）

ただし、当社が個別に見積を提示し、当該見積を前提とした個別契約が成立した場合は、当該個別契約が優先されます。

2. 選べる e-GIFT の交換商品は、提携先企業の事情等により、予告なく変動する場合がございます。当社は交換商品が減少したことについての責任は負わないものとします。

第5条（代金等の支払い）

1. 利用者は、本約款および本約款に付随する各種特約（選べる e-GIFT オンデマンド発注サービス特約、選べる e-GIFT オンデマンド有効化サービス特約、選べる e-GIFT システム接続サービス特約）に基づく個別契約を行うにあたり、当社が、当社の審査に基づき、利用者の発注できる上限金額を設定することに承諾するものとします。なお、当社は利用者の利用実績等から上限金額を変更する可能性があります。

2. 利用者は、当社の審査の結果、当社が求める場合には、預託金を当社に差し入れるものとし、利用者は預託金残高を上限金額として発注できるものとします。預託金については以下のとおり定めます。

（1）利用者は、当社の指定する金額を当社所定の方法により当社に申請します。

（2）当社は申請受領日から3営業日以内に、利用者に対し、その諾否を書面により通知します。

（3）当社より応諾する旨の返答があった場合、利用者は、当社の指定する金額を指定の金融機関に預託金として振り込むものとします。なお、預託金の振込手数料は利用者の負担とします。

（4）当社は預託金に利息を付さないものとします。

（5）当社は、利用者による本約款および本約款に付随する各種特約に基づく個別契約の代金等の支払いに、預託金を充当するものとします。

（6）当社は、利用者による本約款への違反、もしくはその他の事情により個別契約が終了した場合は、預託金の残金について、利用者の当社に対する残債務がないことを確認した後、遅滞なく利用者に返金します。

3. 利用者は、当社の審査の結果、後払いでの取引を許諾された場合、当社が設定する上限金額まで発注できるものとします。後払いについては以下のとおり定めます。

（1）当社は、個別契約に基づき発行した選べる e-GIFT を毎月末日で締め切り、翌月3営業日までに、利用者に対し請求書を発行します。

（2）利用者は、前(1)号の請求書記載の金額を、請求書受領月の末日までに、当社の指定する金融機関へ振り込むものとします。なお、振込手数料は利用者の負担とします。

（3）利用者が請求額の支払いを怠った場合、当社は支払期日の翌日から完済に至るまで年利14.6%の割合による遅延損害金を請求できるものとします。

（4）後払いの適用期限は1年間とし、利用者には1年ごとに決算書を当社に提出していただきます。決算書の提出がない場合、又は最新の決算書の審査結果により当社が後払いでの取引を許諾しない場合には、当社は本条第2項記載の預託金での支払いを要求します。

第6条（事前承諾）

1. 利用者は、選べる e-GIFT を発注するにあたり、その使用用途を当社に書面で通知し、事前に当社の承諾を得なければならないものとします。

2. 利用者は、選べる e-GIFT の商標、当社が提供するギフト商品等の画像、商標を使用する場合、当社の書面による事前承諾を得るものとし、承諾を得た場合においても、その使用にあっては善意なる管理者の注意をもって使用しなければならないものとします。

3. 利用者が事前の承諾又は商標審査の許諾を得ずに使用したことが発覚した場合、発覚から14日以内に利用者より当社に対して当該使用状況に関する説明書類が提出されない場合、当社は本約款をもってただちに個別契約の全部を解除することができるものとします。

4. 当社は、選べる e-GIFT またはギフト商品等の画像、商標を事前承諾なく使用したことによる損害賠償を利用者に請求できるものとします。

第7条 （選べる e-GIFT の取り扱い）

1. 当社は、選べる e-GIFT の返品、返金、交換、両替には一切応じません。但し、選べる e-GIFT に不具合があり、納品日から 14 日以内に利用者から申し出があった場合のみ、当社は、返品・交換のいずれかに応じるものとします。
2. 利用者は、当社から選べる e-GIFT の交換実績報告および有効期限切れ未交換分の返金を行わないことに同意するものとします。
3. 利用者は、第三者に配布した選べる e-GIFT について、当該第三者に対し、当社が別途定める利用規約が適用されることを確認するものとします。

第8条 （選べる e-GIFT の安定供給）

当社は、選べる e-GIFT の販売取引にあたり、在庫不足やシステム障害等による販売取引の一時停止等の事象が発生しないよう最善を努め、合理的な対策を講ずるものとします。

第9条 （危険負担）

1. 当社は、個別契約に基づき、利用者の指定した納品日に選べる e-GIFT を納品します。当社が利用者に対して電磁的方法で納品する場合は電磁的通知を発信した時点、郵便等で納品する場合は郵便物等を受領した時点で利用者による受領が完了したものとみなします。
2. 利用者が選べる e-GIFT の受領確認をした後に生じた選べる e-GIFT の滅失、毀損その他一切の損害は、当社の責に帰すべきものを除き利用者の負担とします。

第10条 （禁止事項）

利用者は、本約款及び個別契約に関連して、以下の各号に該当する行為を行なってはならないものとします。

- (1) 第2条に定めに基づき代理店が導入事業者に再販売する場合を除き、選べる e-GIFT を自ら又は第三者（利用者が運営するサービスの利用者を含む）を経由して再販売する行為
- (2) 1つの選べる e-GIFT を複数の第三者に配布する行為
- (3) 有効期限の切れた選べる e-GIFT を第三者に配布する行為
- (4) 選べる e-GIFT を偽造、変造その他不正に作成する行為
- (5) 第三者になりすます行為
- (6) 窃盗、詐欺その他犯罪行為、犯罪に結びつく行為
- (7) 法令又は公序良俗に反する行為
- (8) 相手方又は第三者の著作権その他知的財産を侵害する行為
- (9) 相手方又は第三者の財産、プライバシーその他の権利を侵害する行為

第11条 （秘密保持）

1. 利用者及び当社は、本約款又は個別契約を通じて知り得た相手方からの情報（以下「秘密情報」という）を秘密として適正に管理しなければなりません。本約款が終了した後も同様とします。ただし、次の各号に該当する情報についてはこの限りではありません。

- (1) 開示された時点で既に公知又は公用であった情報
- (2) 開示された時点で既に、被開示者が適法に所持していたことを証明できる情報
- (3) 開示を受けた後に、被開示者が秘密保持義務を負わない正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負わず、かつ適法に入手したことを証明できる情報
- (4) 開示を受けた後に、被開示者の責任によらずに公知又は公用となった情報

(5) 開示を受けた後に、被開示者が開示された情報と関係なく独自に開発したことを証明できる情報

2. 利用者及び当社は、本約款及び個別契約の履行のために必要最小限度の範囲を超えて秘密情報を複製・複写・編集してはならないものとします。

3. 利用者及び当社は、法令に基づいて秘密情報の開示を義務付けられた場合において、当該義務を履行する限度においては、本条第1項及び第2項に定める義務を負わないものとします。

4. 利用者及び当社は、本約款が終了した場合又は当社から求められた場合は、速やかに秘密情報（複製・複写・編集された物を含む）を相手方に返還し、又は相手方の指示に従い廃棄するものとし、相手方の求めに応じかかる措置が完了したことを証する書面を送付しなければなりません。

第12条（免責）

1. 天災事変、戦争、内乱、法令の制定改廃、公権力による命令処分、労働争議、電話回線もしくは諸設備の故障、その他当社の責に帰することのできない事由に起因する本約款又は個別契約の履行遅延又は履行不能については、当社は何らの責をも負担しないものとします。

2. 前項の場合、並びにその他事由のいかんを問わず、個別契約の履行が困難となり、もしくはその恐れが生じ又は本約款もしくは個別契約の履行に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、当社は速やかに利用者にその旨を通知して協議を行うものとします。

第13条（損害賠償）

利用者及び当社は、本約款又は個別契約に違反し、相手方に損害を与えた場合は、相手方の被った直接かつ現実に生じた通常の損害を賠償するものとします。

第14条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者には、次の各号に定める事項を表明し、保証していただきます。当社も同一内容を保証します。

(1) 自社及び自社の役職員が、反社会的勢力でないこと、また反社会的勢力でなかったこと

(2) 自社及び自社の役職員が、反社会的勢力を利用しないこと

(3) 自社及び自社の役職員が、反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供給するなど反社会的勢力の維持運営に協力し、又は関与しないこと

(4) 自社及び自社の役職員が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと

(5) 自社又は第三者を利用して、相手方に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、相手方の名誉や信用を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しないこと

2. 利用者および当社は、前項を確認することを目的として、相手方が行う調査に協力するものとします。

3. 利用者および当社は、相手方が本条第1項各号のいずれかに違反したときは、何等の催告を要せず、ただちに本約款をもって個別契約の全部を解除することができるものとします。

第15条（契約の解除）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当したときは、何等の催告を要せず、ただちに本約款をもって個別契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

(1) 本約款又は個別契約の各条項のいずれかに違反し、相当の期間をもって催告したにもかかわらず、当該期間内に違反事実が是正されないとき

(2) 不渡り処分もしくは公租公課の滞納処分等を受けたとき、又は仮差押え・仮処分・強制執行・差押の申立てがなされたとき

- (3) 破産・民事再生・会社更生・特別清算等の手続申立てを受けたとき、又は自ら申立てをしたとき
 - (4) 営業の全部又は重要な一部の廃止、会社の解散もしくは合併の決議をし、又は、官公庁から業務停止・営業許可取消・営業停止その他業務継続に支障をきたす処分を受けたとき
 - (5) 第15条の通知を怠ったとき
 - (6) 支払停止又は支払不能の状態に陥ったとき
 - (7) 信用の著しい低下があるとき、又はその具体的な不安が生じたとき
 - (8) 株主構成、役員等の変動により、会社の実質的支配関係が変化し、従前の会社と同一性がなくなったと合理的に判断されるとき
 - (9) 災害、戦乱、法令の制定・改廃、公権力による命令・処分、労働争議等の事由の発生により、利用者において本約款又は個別契約の履行を困難にする事項が生じたとき
 - (10) その他前各号に準ずる重大な信用失墜行為などがあったとき
2. 利用者は、前項各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、相手方に対して負担する一切の金銭債務につき、当然に期限の利益を喪失し、ただちに当社に弁済しなければなりません。
3. 本条による個別契約の解除に関し、当社の利用者に対する損害賠償請求は何等妨げられないものとします。本条による解除によって利用者に生じた損害について、当社は一切の責を負わないものとします。

第16条（通知事項）

利用者は、次の各号に掲げる事項が生じたときは、当社に対し事前又は事後速やかに書面によって通知しなければならないものとします。

- (1) 住所、氏名、商号又は名称、代表者及び使用印鑑等を変更したとき
- (2) 会社合併、会社分割、事業譲渡、増資、もしくは減資を行ったとき
- (3) 株主構成、事業内容等を著しく変更したとき
- (4) そのほか重大な組織変更を生じたとき

第17条（譲渡禁止）

利用者は、本約款もしくは個別契約上の地位ならびに本約款もしくは個別契約に基づく権利・義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならないものとします。

第18条（法令等順守）

利用者は、法令等及び本約款を遵守したうえで選べる e-GIFT を利用することに同意します。なお、本約款以外に、当社が示した規定、規則、注意事項、その他お知らせ等（以下、「注意事項等」という。）は、本約款の一部を構成し、利用者はこれに従った上で利用するものとします。

第19条（本約款の変更）

当社は、必要に応じて本約款の内容を変更することができるものとします。変更内容が利用者の一般の利益に適合するとき、または契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるときは、当社は、当社が適当と判断する方法で事前に利用者に対し変更後の本約款の内容及び効力発生時期を通知することにより本約款を変更できるものとします。利用者は、変更後の本約款の効力発生日以降に本サービスを利用した時点をもって、変更後の約款に同意したものとみなします。

第20条 （サービスの終了）

当社は、経営上の判断により、利用者に事前通知のうえ、サイトの運営および本サービスの提供を終了する場合があります。当社は、すべての e-GIFT の有効期限が失効した時点で当社の債務は消滅したものとみなし、本サービスを終了します。本サービスの提供終了に関して当社は一切責任を負わないものとします。

第21条 （準拠法・合意管轄）

本約款及び個別契約は日本国法に準拠するものとします。また、本約款又は個別契約に関する一切の裁判上の紛争については、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

選べる e-GIFT オンデマンド発注サービス特約

全日空商事株式会社（以下「当社」という）は、選べる e-GIFT 利用約款（以下「本約款」という）に加え、以下の利用特約（以下「発注サービス特約」という）に基づいて、オンデマンド発注サービス（以下「発注サービス」という）を提供します。なお、使用する用語の定義は発注サービス特約にて別段に定めのない限り、本約款の定めを準用するものとします。

第1条（発注サービスの利用許諾）

1. 発注サービスとは、当社が、所定の申込みをした利用者に対して当社システムの管理画面にアクセスできるユーザーID 及びパスワード（以下「ユーザーID 等」という）を発行し、利用者がユーザーID を使用して当社システムにアクセスし、選べる e-GIFT をオンライン発注できるサービスをいいます。

2. 当社は、利用者のオンライン発注に関し、その諾否について、当社システムからの選べる e-GIFT の発行をもって、利用者に応諾の通知を行います。尚、当社が利用者の発注を応諾したことをもって本約款第2条に定める個別契約が成立したものとみなします。納品および受領については本約款の定めを準用するものとする。

3. 当社は利用者に対し、発注サービスの利用を非独占的に許諾します。

4. 利用者は、自己の費用と責任において、発注サービスを利用することができるコンピューター機器及びソフトウェアとして当社が指定する機能等を有するもの、ならびに当社システムにアクセスするための通信回線を利用できる環境等を用意します。

第2条（ユーザーID 等）

1. 当社は、利用者から発注サービスの利用希望があった後、所定の方法により利用者にユーザーID 等を付与します。

2. 利用者は、当社から付与されたユーザーID 等を、自己の責任の下で厳重に管理し、その使用及び管理について責任を負うものとします。

3. 利用者は、有償無償を問わず、ユーザーID 等を第三者に対し、開示、漏洩または使用、譲渡等してはなりません。

4. 利用者に付与したユーザーID 等を用いてなされた一切の行為は、全て利用者自身が行ったものとみなし、これに起因する利用者の損害について、当社は一切の責任を負いません。

5. 利用者は、ユーザーID 等の偽装、盗用、不正使用、無権限使用を知った場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社から指示あるときは、これに従わなければなりません。

第3条（当社システムの使用停止等）

当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社システムを停止し、発注サービスの提供を中断又は停止することができるものとします。なお、当社システムの停止により利用者に損害が発生した場合といえども、当社はその責を負いません。

（1） 利用者に事前通知の上、発注サービスを提供する当社システムの移設、保守、点検又は工事を行うとき

（2） 発注サービス提供のための当社システムに障害が生じ、又は障害発生のおそれが検出されたことにより、保安上緊急措置を要するとき

（3） 火災、停電、天災その他の不可抗力により、発注サービスの提供が困難であるとき

選べる e-GIFT オンデマンド後有効化サービス特約

全日空商事株式会社（以下「当社」という）は、選べる e-GIFT 利用約款（以下「本約款」という）に加え、以下の利用特約（以下「有効化特約」という）に基づいて、オンデマンド有効化サービス（以下「有効化サービス」という）を提供します。なお、使用する用語の定義は有効化特約にて別段に定めのない限り、本約款の定めを準用するものとします。

第1条（有効化サービスの利用許諾）

1. 有効化サービスとは、当社が、所定の申込みをした利用者に対して当社システムの管理画面にアクセスできるユーザーID 及びパスワード（以下「ユーザーID 等」という）を発行し、利用者がユーザーID 等を使用して当社システムにアクセスし、オンラインで選べる e-GIFT の有効期間開始日の設定申請（以下「有効化申請」という）ができるサービスをいいます。
2. 利用者は、有効期間開始日が設定されていない選べる e-GIFT について、別途当社の定める方法・手順に従い、有効化申請を行うものとします。
3. 当社は、利用者の有効化申請に関し、その諾否を確認し、応諾できる場合に限り、有効期間開始日の設定（以下「有効化処理」という）を行うものとします。
4. 当社は利用者に対し、有効化サービスの利用を非独占的に許諾します。
5. 当社は利用者に対し、個別契約に基づき、有効期間開始日が設定されていない選べる e-GIFT を納品します。
6. 利用者は、自己の費用と責任において、有効化サービスを利用することができるコンピューター機器及びソフトウェアとして当社が指定する機能等を有するもの、ならびに当社システムにアクセスするための通信回線を利用できる環境等を用意するものとします。

第2条（ユーザーID 等）

1. 当社は、利用者から発注サービスの利用希望があった後、所定の方法により利用者にユーザーID 等を付与します。
2. 利用者は、当社から付与されたユーザーID 等を、自己の責任の下で厳重に管理し、その使用及び管理について責任を負うものとします。
3. 利用者は、有償無償を問わず、ユーザーID 等を第三者に対し、開示、漏洩または使用、譲渡等してはなりません。
4. 利用者が付与したユーザーID 等を用いてなされた一切の行為は、全て利用者自身が行ったものとみなし、これに起因する利用者の損害について、当社は一切の責任を負いません。
5. 利用者は、ユーザーID 等の偽装、盗用、不正使用、無権限使用を知った場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社から指示あるときは、これに従わなければなりません。

第3条（当社システムの使用停止等）

当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社システムを停止し、有効化サービスの提供を中断又は停止を行うことができます。当社システムの停止により利用者に損害が発生した場合といえども、当社はその責を負いません。

- （1） 利用者に事前通知の上、有効化サービスを提供する当社システムの移設、保守、点検又は工事を行うとき
- （2） 有効化サービス提供のための当社システムに障害が生じ、又は障害発生のおそれが出されたことにより、保安上緊急措置を要するとき
- （3） 火災、停電、天災その他の不可抗力により、有効化サービスの提供が困難であるとき

選べる e-GIFT システム接続サービス特約

全日空商事株式会社（以下「当社」という）は、選べる e-GIFT 利用約款（以下「本約款」という）に加え、以下の利用特約（以下「システム接続特約」という）に基づいて、システム接続サービス（以下「接続サービス」という）を提供します。なお、使用する用語の定義は有効化特約にて別段に定めのない限り、本約款の定めを準用するものとします。

第1条（接続サービスの利用許諾）

1. 接続サービスとは、当社が、所定の申込みをした利用者に対して当社システムに接続できる接続仕様書を開示し、利用者のコンピューター機器及びソフトウェアとして当社が指定する機能等を有するもの（以下「利用者システム」という）と当社システムを接続できるよう開発し、利用者システムを介して選べる e-GIFT を発注できるサービスをいいます。
2. 当社は利用者に対し、接続サービスの利用を非独占的に許諾します。
3. 利用者は、自己の費用と責任において、利用者システムと当社システムにアクセスするための通信回線を利用できる環境等を用意し、当社システムに接続できるよう利用者システムを開発又は改良するものとします。

第2条（権利の帰属）

1. 当社システムに関連する特許権、商標権、著作権その他一切の権利は当社に帰属します。
2. 利用者は、当社の事前の書面による承諾なく、当社システムを、複製、変更、再使用許諾、逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、改変、修正、翻案、翻訳もしくは本覚書に基づき承諾した以外のコンピューター機器及びソフトウェアへ結合又は組み込みなどを行ってはなりません。
3. 利用者は、当社から開示された接続仕様書を秘密情報として取扱い、本約款及び付随する各種特約の目的以外に利用し、必要最小限度の範囲を超えて複製・複写・編集し、又は第三者に開示・漏洩してはなりません。

第3条（利用者の行為と不正接続）

1. 利用者システムを用いて当社システムに接続してなされた一切の行為は、全て利用者自身が行ったものとみなし、これに起因する利用者の損害について、当社は一切の責任を負いません。
2. 利用者は、利用者システムを介して当社システムに対して不正な接続がなされていることを知った場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社から指示あるときは、これに従わなければなりません。

第4条（当社システムの使用停止等）

当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社システムを停止し、接続サービスの提供を中断又は停止することができるものとします。当社システムの停止により利用者に損害が発生した場合といえども、当社はその責を負いません。

- （1）利用者に事前通知の上、接続サービスを提供する当社システムの移設、保守、点検又は工事を行うとき
- （2）接続サービス提供のための当社システムに障害が生じ、又は障害発生のおそれが出検されたことにより、保安上緊急措置を要するとき
- （3）火災、停電、天災その他の不可抗力により、接続サービスの提供が困難であるとき